



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社京写 上場取引所 東
コード番号 6837 URL <https://www.kyosha.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）児嶋 一登
問合せ先責任者（役職名）取締役 専務執行役員 経営管理本部長（氏名）平岡 俊也（TEL）075-631-3193
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	12,351	△3.6	338	△49.1	219	△51.0	107	△60.1
2025年3月期中間期	12,808	5.6	665	5.3	448	1.5	270	△6.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △618百万円（—％） 2025年3月期中間期 1,541百万円（90.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	7.42	—
2025年3月期中間期	18.68	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	23,182	9,348	39.3
2025年3月期	24,754	10,100	39.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 9,102百万円 2025年3月期 9,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通期	24,000	△8.5	700	△45.2	460	△53.6	220	△64.2	円 銭 15.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	14,624,000株	2025年3月期	14,624,000株
2026年3月期中間期	23,887株	2025年3月期	93,687株
2026年3月期中間期	14,545,782株	2025年3月期中間期	14,477,798株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は2025年11月17日（月）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の当社が属するプリント配線板業界は、国内では自動車の生産低迷が続いており、家電製品などの生産は増加したものの、需要は依然として足踏みが見られました。海外はアセアンにおいて緩やかな回復が続きました。一方で、米国の関税政策による世界経済への影響、中国の景気減速、為替変動、地政学リスクによる原材料、エネルギー価格の高止まりなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループの国内の状況は、プリント配線板事業では、自動車関連分野の受注低迷が続いたものの、家電製品やアミューズメント分野の受注の増加により、前年同期を上回りました。実装関連事業は、回復傾向にあるものの、主力の航空機向けで在庫調整の影響を受け受注が減少しました。これらの結果、国内の売上高はプリント配線板事業の増収により前年同期を上回りました。

海外においては、自動車向けは付加価値の高い金属基板の受注は増加するも受注全体が減少し、また事務機分野の受注が減少した結果、売上高は前年同期を下回りました。これらの結果、連結売上高は12,351百万円(前年同期比3.6%減457百万円の減収)となりました。

利益面は、国内で自動車関連分野の低迷、金属基板の新規量産立上げに伴う費用増加、原材料及び製造経費等の高騰に対し、継続して販売価格適正化やコスト改善等に取り組んだ結果、営業損失が縮小しました。海外では減収の影響と、インドネシアで増産に向けた設備増強のため稼働調整を行い減益となりました。

これらの結果、営業利益は338百万円(前年同期比49.1%減326百万円の減益)、経常利益は219百万円(前年同期比51.0%減228百万円の減益)、親会社株主に帰属する中間純利益は107百万円(前年同期比60.1%減162百万円の減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の減少487百万円、受取手形及び売掛金の減少356百万円、有形固定資産の減少562百万円等により、23,182百万円(前連結会計年度末比1,572百万円の減少)となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の減少168百万円、電子記録債務の減少108百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加246百万円、未払法人税等の減少113百万円、長期借入金の減少637百万円等により、13,833百万円(前連結会計年度末比820百万円の減少)となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、主に為替換算調整勘定の減少832百万円等により、9,348百万円(前連結会計年度末比751百万円の減少)となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間より532百万円減少し、4,784百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は、867百万円(前年同期は821百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益197百万円、減価償却費552百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は、622百万円(前年同期は453百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出608百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少額は、402百万円(前年同期は188百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出281百万円、配当金の支払額158百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績につきましては、2025年8月8日に公表しました2026年3月期の連結業績予想を修正しております。詳しくは、本日(2025年11月14日)公表の「通期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,422	4,934
受取手形及び売掛金	3,712	3,355
電子記録債権	673	646
製品	2,123	1,808
仕掛品	713	697
原材料及び貯蔵品	1,570	1,632
その他	1,621	1,608
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	15,834	14,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,838	5,703
減価償却累計額	△4,179	△4,111
建物及び構築物(純額)	1,659	1,591
機械装置及び運搬具	13,506	13,203
減価償却累計額	△9,202	△9,065
機械装置及び運搬具(純額)	4,304	4,137
土地	724	724
建設仮勘定	420	65
その他	1,610	1,611
減価償却累計額	△1,130	△1,104
その他(純額)	480	506
有形固定資産合計	7,588	7,025
無形固定資産	140	114
投資その他の資産		
投資有価証券	592	762
繰延税金資産	105	112
長期滞留債権	703	643
その他	496	484
貸倒引当金	△705	△643
投資その他の資産合計	1,192	1,359
固定資産合計	8,920	8,499
資産合計	24,754	23,182

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,005	2,837
電子記録債務	814	706
短期借入金	3,635	3,610
1年内返済予定の長期借入金	673	919
リース債務	37	34
未払法人税等	287	173
賞与引当金	268	260
その他	1,051	1,071
流動負債合計	9,774	9,614
固定負債		
長期借入金	4,098	3,460
リース債務	42	48
退職給付に係る負債	336	335
その他	402	374
固定負債合計	4,880	4,219
負債合計	14,654	13,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102	1,102
資本剰余金	1,222	1,241
利益剰余金	4,678	4,626
自己株式	△10	△2
株主資本合計	6,992	6,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	333
繰延ヘッジ損益	△245	△228
為替換算調整勘定	2,770	1,937
退職給付に係る調整累計額	92	91
その他の包括利益累計額合計	2,837	2,134
非支配株主持分	269	246
純資産合計	10,100	9,348
負債純資産合計	24,754	23,182

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	12,808	12,351
売上原価	10,455	10,436
売上総利益	2,353	1,914
販売費及び一般管理費	1,687	1,575
営業利益	665	338
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	5	8
為替差益	—	20
雑収入	10	21
営業外収益合計	22	54
営業外費用		
支払利息	182	156
為替差損	50	—
売上債権売却損	2	2
雑損失	5	14
営業外費用合計	240	174
経常利益	448	219
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	2	18
特別損失合計	3	22
税金等調整前中間純利益	444	197
法人税、住民税及び事業税	158	89
法人税等合計	158	89
中間純利益	285	108
非支配株主に帰属する中間純利益	15	0
親会社株主に帰属する中間純利益	270	107

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	285	108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	113
繰延ヘッジ損益	18	16
為替換算調整勘定	1,241	△855
退職給付に係る調整額	3	△0
その他の包括利益合計	1,255	△726
中間包括利益	1,541	△618
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,496	△594
非支配株主に係る中間包括利益	44	△23

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	444	197
減価償却費	537	552
引当金の増減額(△は減少)	90	△60
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	△0
受取利息及び受取配当金	△12	△13
支払利息	182	156
有形固定資産除売却損益(△は益)	3	21
売上債権の増減額(△は増加)	240	△53
棚卸資産の増減額(△は増加)	△622	△3
仕入債務の増減額(△は減少)	188	350
その他	38	63
小計	1,104	1,210
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	△179	△152
法人税等の支払額	△115	△204
営業活動によるキャッシュ・フロー	821	867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△451	△608
無形固定資産の取得による支出	△1	△7
有形固定資産の売却による収入	6	1
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453	△622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	86	61
長期借入れによる収入	228	—
長期借入金の返済による支出	△333	△281
配当金の支払額	△143	△158
リース債務の返済による支出	△27	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188	△402
現金及び現金同等物に係る換算差額	397	△332
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	576	△489
現金及び現金同等物の期首残高	4,740	5,273
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,317	4,784

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社の連結子会社であるGuangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd. 及びGuangzhou Kyosha Trading Companyが保有する有形固定資産について、当中間連結会計期間において使用実態を見直した結果、従来の耐用年数よりも長期間使用可能であることが明らかとなったため、耐用年数及び残存価額を将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ31百万円増加しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。